

# 新入材バンクに関する企業の意識調査

2007 年 5 月 8 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

## 新入材バンク、企業の 54.3%が官製談合抑制の効果なしと回答

～ 「運用への懸念」が 67.2%、「制度設計への懸念」が 46.9% ～

2007 年 4 月 24 日、政府は国家公務員法の改正案を正式に閣議決定した。国家公務員の再就職を各省庁が直接斡旋することを禁止し、「官民人材交流センター」（新入材バンク）を新設する。しかし、新入材バンクは各省庁と必要に応じて協力するほか、設置後 5 年で内容が見直されるなど、天下りの斡旋禁止、官製談合の抑制につながるかどうかは不透明な部分もある。

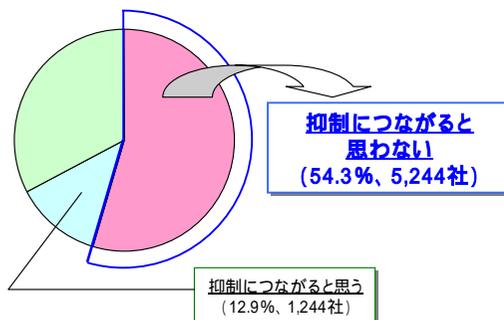
そこで帝国データバンクでは、新入材バンクや天下りに関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2007 年 4 月 19 日～30 日。調査対象は全国 2 万 770 社で、有効回答企業数は 9,650 社（回答率 46.5%）。なお、天下りに関する調査は 2005 年 7 月に続き 2 回目。

## 新入材バンク、官製談合の抑制に「つながると思わない」との回答が 54.3%、「つながると思う」と期待する声は 12.9%にとどまる

新入材バンクによる官製談合の抑制効果について尋ねたところ、官製談合の抑制に「つながると思う」と回答した企業は 9,650 社中 1,244 社、構成比 12.9%にとどまった。

一方、「つながると思わない」との回答は同 54.3%（5,244 社）となっており、新入材バンクには官製談合の抑制効果が期待できないとの否定的な見方を示す企業が多数を占めた。

新入材バンクによる官製談合の抑制について



注1： 「は「分からない」と回答した企業3,162社（32.8%）  
注2： 母数は有効回答企業9,650社

## 官製談合の抑制効果に否定的な理由

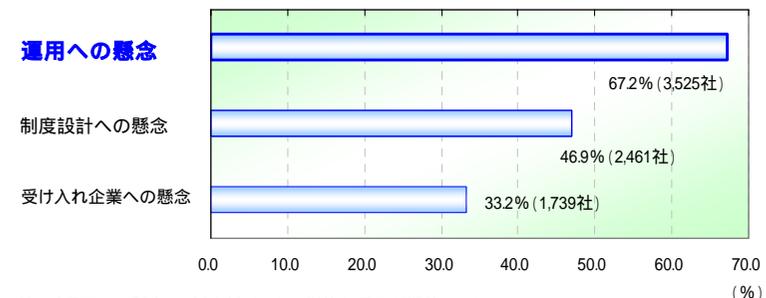
### 新入材バンクの「運用への懸念」が 67.2%、「制度設計への懸念」が 46.9%

新入材バンクが官製談合の抑制に「つながると思わない」と回答した理由として最も多かったのは、「運用への懸念」で 5,244 社中 3,525 社、構成比 67.2%（複数回答、以下同）となり、次いで「制度設計への懸念」も同 46.9%（2,461 社）で高水準となった。

企業からは、「新入材バンク自体にも権益が発生する。民間企業に運営を任せただけが良い」（運送業、北海道）「官僚体質が刷新できない以上、骨抜き・ざる法となって効果は期待できない」（金属製品製造、東京都）といった懸念が聞かれた。

今後、新入材バンクの制度設計や運用が厳格になされるかどうか、官製談合の抑制にとって重要なカギになるとの見方が多数にのぼっている。

新入材バンクに対する懸念（複数回答）



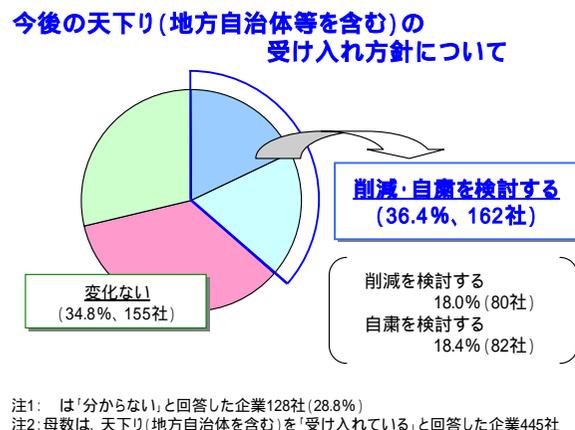
注1： 「運用への懸念」= 新入材バンクの厳格な運用が期待できない  
「制度設計への懸念」= 法案が骨抜きとなる懸念がある  
「受け入れ企業への懸念」= 天下りの受け入れ企業が談合を促進する  
注2： 「その他」は、119社（2.3%）  
注3： 母数は、「新入材バンクが官製談合の抑制につながると思わない」と回答した企業5,244社

## 天下りの受け入れ、「削減・自粛を検討する」企業が36.4%、 「変わらず受け入れる」企業が34.8%

天下りを受け入れている企業（9,650社中445社、全体の4.6%）に対し、今後の受け入れ方針について尋ねたところ、「削減を検討する」と回答した企業の割合は18.0%（80社）、「自粛を検討する」企業は同18.4%（82社）であった。

これらを合わせ、天下りの「削減・自粛を検討する」と回答した企業は計36.4%（162社）、3社に1社超にのぼることが明らかとなった。

業界別では、『建設』が同53.3%と際だって高く、「公共事業が減少傾向」（造園工事、新潟県）「脱談合で企業自体が変革を迫られている。それを鑑みれば答えはおのずと出てくる」（土木工事、宮城県）との声に代表されるように、経営環境の変化が天下りにも影響を与えているものと思われる。



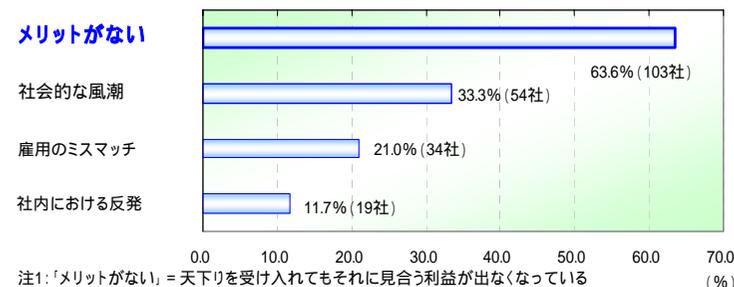
## 天下りの「削減・自粛を検討する」理由、「メリットがない」が最多の63.6%

天下りの「削減・自粛を検討する」理由として最も多かったのは、受け入れる企業にとって「メリットがない」で、162社中103社、構成比63.6%（複数回答、以下同）となった。

企業からは、「高い年俵（強制的）適任の職種なし。見返りが期待できない」（建設、愛媛県）といった声や、「天下りがないと指名に影響するが、費用対効果は非常に悪い」（土木サービス、東京都）「中小企業では給与に見合うだけのメリットがない」（建築工事、佐賀県）との意見が挙がった。

このほか、「社会的な風潮」（同33.3%、54社）や「雇用のミスマッチ」（同21.0%、34社）を理由として挙げる企業も少なくなく、天下りへの否定的な見方が顕在化している様子が見えてくる。

## 天下りの削減・自粛を検討する理由(複数回答)



注1: 「メリットがない」= 天下りを受け入れてもそれに見合う利益が出なくなっている  
「社会的な風潮」= 天下りへの社会的な批判  
「雇用のミスマッチ」= 天下りを受け入れても担当業務がない  
「社内における反発」= 社内での天下りへの反発  
注2: 「その他」は、5社(3.1%)  
注3: 母数は、天下りの「削減・自粛を検討する」と回答した企業162社

## 【参考】今後の天下りの受け入れについて ~業界別・規模別~

	変化ない これまでと変わらず 受け入れる	削減・自粛合計		分からない	合計	
		削減・自粛合計	削減を検討する			自粛を検討する
全体	34.8 (155)	36.4 (162)	18.0 (80)	18.4 (82)	28.8 (128)	100.0 (445)
農・林・水産	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	40.0 (4)	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	50.0 (5)	100.0 (10)
建設	15.6 (28)	53.3 (96)	25.0 (45)	28.3 (51)	31.1 (56)	100.0 (180)
不動産	50.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	100.0 (6)
製造	36.2 (25)	34.8 (24)	17.4 (12)	17.4 (12)	29.0 (20)	100.0 (69)
卸売	45.1 (32)	28.2 (20)	14.1 (10)	14.1 (10)	26.8 (19)	100.0 (71)
小売	66.7 (6)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	22.2 (2)	100.0 (9)
運輸・倉庫	62.1 (18)	17.2 (5)	6.9 (2)	10.3 (3)	20.7 (6)	100.0 (29)
サービス	52.2 (35)	22.4 (15)	14.9 (10)	7.5 (5)	25.4 (17)	100.0 (67)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
大企業	40.1 (79)	26.9 (53)	15.2 (30)	11.7 (23)	33.0 (65)	100.0 (197)
中小企業	30.6 (76)	44.0 (109)	20.2 (50)	23.8 (59)	25.4 (63)	100.0 (248)

注1: 網掛けは、「削減・自粛合計」のうちで全体平均以上となった業界、規模を表す  
注2: 構成比(%)内は社数

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007  
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。